

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日
東

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所
 コード番号 5391 URL <http://www.aa-material.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀川 敬生 (TEL) 045-503-5760
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	29,147	11.6	547	△9.5	576	△13.3	292	106.8
2022年3月期第3四半期	26,121	1.2	604	△22.1	664	△23.9	141	△55.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 494百万円(296.4%) 2022年3月期第3四半期 124百万円(△69.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	38.26	—
2022年3月期第3四半期	18.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	38,643	15,821	40.9
2022年3月期	36,231	15,676	43.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 15,821百万円 2022年3月期 15,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2023年3月期	—	20.00	—		
2023年3月期(予想)				25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	11.3	1,600	11.1	1,600	2.4	1,000	4.3	130.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	7,778,000株	2022年3月期	7,778,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	126,847株	2022年3月期	126,693株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	7,651,225株	2022年3月期3Q	7,643,680株

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2023年3月期第3四半期107,600株、2022年3月期107,600株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております(2023年3月期第3四半期107,600株、2022年3月期第3四半期115,480株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が長期化する中、行動制限の緩和などにより社会経済活動の回復に向けた動きが見受けられました。一方で、ウクライナ情勢に起因するエネルギー、原材料価格の高騰や円安に伴う物価上昇の更なる高まりにより厳しい経営環境が続きました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、首都圏の再開発案件や物流施設の増加など民間建設投資が活発化しており、国内の建設投資額は拡大傾向にあります。一方で、建設資材の高騰や材料の納期遅れに伴う工程遅延など先行き不透明な状況となっております。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、世界的な資源高や供給制約、金融市場の急激な変動、コンテナ不足による輸出入の遅延などが重なり、回復基調であった設備投資意欲への影響が懸念されます。

このような環境の下、当社グループは2023年度を最終年度とする「2023中期経営計画（2021年度～2023年度）」を策定し、「次への飛躍を目指し、あらゆる生産性を向上する」をグループスローガンに掲げ、コロナ禍前の利益水準への早期回復に取り組んでおります。また、最終年度となる2023年度には売上高43,000百万円、営業利益3,000百万円の達成を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は29,147百万円(前年同期比11.6%増収)、営業利益547百万円(前年同期比9.5%減益)、経常利益576百万円(前年同期比13.3%減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益292百万円(前年同期比106.8%増益)となりました。大幅増収の主な要因には、仕掛工事物件（前年同期比44.6%増加）の原価回収基準による収益認識の影響が含まれております。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、工期の遅れの影響により出荷が伸び悩む中、製造に関わるコスト・物流費の高騰が想定を上回り企業努力のみでは安定した製品の提供を維持することが困難となり、2023年2月より再び商品価格の値上げに取り組みざるを得ない状況になっております。

国内では主力商品である けい酸カルシウム板「ハイラックフネン」は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気回復の遅れにより出荷が減少いたしました。高付加価値商品である内装不燃化粧板は、病院、製薬会社などの医療関係施設や学校、給食センターなどの教育施設への出荷が堅調に推移し、天井施工も可能となった「ステンドSp e e d 工法」の下支えもあり堅調な出荷となっております。この工法は大手ゼネコンの現場にも次々と採用され、業界での認知も広がりを見せております。また、抗菌性能があり金属痕跡を防ぐ特殊仕上げをした化粧板に、抗ウイルス性能を新たに付加した製品「ステンド#400MB-Vガード」を2022年11月に上市いたしました。新商材を市場に投入することにより、内装不燃化粧板の販売活性化に繋がってまいります。

材料販売全体の売上高は7,621百万円（前年同期比6.5%減収）となりました。

工事につきましては、関東・関西・九州地区における耐火工事が大型再開発物件などの稼働により需要は堅調に推移しております。しかしながら、各部材の納期遅れや人手不足に伴う工程遅延の影響が懸念されます。

工事全体の売上高は仕掛工事物件の収益認識も含め4,228百万円（前年同期比20.1%増収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は11,849百万円（前年同期比1.5%増収）となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、コロナ禍からの緩やかな市況回復および各事業部で取り組んできた営業施策や価格改定により、売上高、直接利益ともに前年同期を大きく上回りました。

環境・エネルギー事業部では、ごみ焼却処理施設における大口案件が少なく減収減益となりましたが、新設・定修計画案件の受注を予定しております。プラント事業部では、積極的な営業活動により大型補修工事案件を受注し、増収増益となりました。船舶事業部では、国内各造船所の船舶建造数が減少している中、防熱材と高利益商品の出荷が増加し、増収増益となりました。保温・築炉事業部は、海外アルミメーカーへの営業強化によりアルミ溶融設備向け断熱材「レセパルHS」の販売が大きく伸長し、大幅な増収増益となりました。産業機械分野では、生産現場の自動化やデジタル化、生産拠点の分散化の動きが加速しており、国内外の製造業で好調を持続しており増収と

なりました。

材料販売全体の売上高は5,929百万円（前年同期比9.5%増収）となりました。

工事につきましては、プラント建設工事、石綿除去工事、物流施設外壁断熱パネル工事などの複数の大型物件が完工し、大幅な増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、工事の縮小や延期、工期短縮による外注費の増加などの影響が出始めております。工事管理を徹底し、利益率改善及び利益確保に努めてまいります。

工事全体の売上高は仕掛工事物件の収益認識も含め11,326百万円（前年同期比26.0%増収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は17,256百万円（前年同期比19.8%増収）となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は41百万円（前年同期比2.8%増収）となりました。

当社グループの四半期業績の特性について

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ5割を占めております。工事契約については一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節の変動があります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,412百万円増加し38,643百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金、完成工事未収入金が増加したこと等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,267百万円増加し22,822百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ144百万円増加し15,821百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2022年11月9日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,334	2,220
受取手形及び売掛金	4,583	5,077
電子記録債権	2,106	2,392
完成工事未収入金及び契約資産	4,546	5,218
商品及び製品	2,240	2,491
仕掛品	134	134
原材料及び貯蔵品	394	472
未成工事支出金	26	60
その他	794	1,438
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	17,151	19,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,721	1,721
機械装置及び運搬具（純額）	2,228	2,226
土地	13,328	13,336
その他（純額）	393	427
有形固定資産合計	17,671	17,711
無形固定資産	418	465
投資その他の資産	989	969
固定資産合計	19,080	19,145
資産合計	36,231	38,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,366	5,548
短期借入金	5,891	7,566
未払法人税等	184	181
賞与引当金	416	191
引当金	41	96
その他	2,901	2,742
流動負債合計	13,801	16,326
固定負債		
長期借入金	116	72
退職給付に係る負債	3,292	3,085
訴訟損失引当金	50	107
役員株式給付引当金	61	61
再評価に係る繰延税金負債	207	207
その他	3,023	2,961
固定負債合計	6,753	6,495
負債合計	20,554	22,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	11,735	11,679
自己株式	△156	△156
株主資本合計	15,468	15,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	119
土地再評価差額金	471	471
為替換算調整勘定	△91	62
退職給付に係る調整累計額	△295	△243
その他の包括利益累計額合計	208	409
非支配株主持分	0	0
純資産合計	15,676	15,821
負債純資産合計	36,231	38,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	26,121	29,147
売上原価	20,554	23,675
売上総利益	5,566	5,472
販売費及び一般管理費	4,961	4,924
営業利益	604	547
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	22	19
為替差益	29	34
雇用調整助成金	29	12
その他	32	35
営業外収益合計	118	107
営業外費用		
支払利息	45	43
その他	12	34
営業外費用合計	58	78
経常利益	664	576
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	17	50
特別利益合計	17	50
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	107
石綿健康障害補償金	96	41
事業撤退損	304	-
特別損失合計	401	148
税金等調整前四半期純利益	281	478
法人税等	140	186
四半期純利益	141	292
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	141	292

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	141	292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△4
為替換算調整勘定	△32	154
退職給付に係る調整額	52	51
その他の包括利益合計	△16	201
四半期包括利益	124	494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124	494
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(訴訟)

(1) 札幌第1陣集団訴訟

2022年5月30日札幌高等裁判所から、当社を含めた企業4社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は、最高裁判所に上告しておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金107百万円を計上しております。

(2) 横浜第2陣集団訴訟

当社の上告が受理され、係属中となっていた部分について2022年6月3日最高裁判所から、その一部につき、当社に対する損害賠償は認めない判決の言渡しがあり、その一部につき、原判決は破棄され審理は差戻しとなりました。これに対し、当社は訴訟損失引当金50百万円を取崩しております。